

気候変動対策推進のための有識者会議（第六回）

バックグラウンド資料

東京大学理事・教授 石井菜穂子

五回の有識者会議を通じて以下の点について概ねの合意が形成されてきたことを多とする。

- カーボンニュートラルを目指す根拠が「科学」—地球環境危機への対応—にあること
- 経済社会の仕組みの変革が必要であること
- 需要供給両面ならびに官民協働のアプローチが必要であること
- 世界規模課題であることから国際協調が重要であること。

しかしながら、この野心的な目標を実現するためには、問題の本質についての理解が社会の各層に浸透すること、それを礎とした制度・政策構築が緊急に必要である。特に以下の点について強調したい。

第一に、なぜカーボンニュートラルが必要かについて、日本社会の各層における認識を徹底して深める必要がある。カーボンニュートラルの達成は、**科学の要請**である。我々の文明は安定的な地球環境システムの賜物であったが、産業革命以降とくに前世紀半ば以降の急速な経済成長が地球システムの容量（プラネタリー・バウンダリー）を超え始めたことから、気候変動、生物多様性の喪失、海洋酸性化や土壌砂漠化などが生じている。自分たちの存続基盤を自らの手で壊しつつあるのである。今後とも人類が持続的な経済発展を遂げるために必要なのは、**経済社会の仕組みの抜本的な転換**、21世紀型の経済成長モデルへの転換である。これに成功した国は世界経済において優先的な地位を占める（いわゆる成長機会を捕まえる）が、できなかった国は劣後する。カーボンニュートラルをヨーロッパの陰謀と評する声があるが、カーボンニュートラルが科学の要請である以上、その着地点に向けていち早く道筋をつけようとすることは、長期戦略として理にかなったことであり、世界中でこのモデルが採用されると思われる。

第二に、新しい経済社会の仕組みがこれまでと抜本的に異なる点は、安定的な地球システムを維持するために、これまで適正な値段のついていなかった（したがって無制限に濫用されてきた）ものに値段をつけ、それを経済取引に組み込むことである。具体的には、**カーบอนを排出すること、さらには自然資本を濫用することが「高くなる」必要**がある。これをつまみ食いではなく、早期にかつ広範囲に導入する必要がある。日本でも参加企業が増えているTCFDに続き、6月には自然資本についてもTNFDがローンチされ、気候変動や自然資本の濫用に関連するリスクについて、国際的な標準に則って開示を求めていく動きが加速すると予想される。

第三に、経済活動の大部分を担っている民間セクターは、既存の経済社会にはりめぐらされたインセンティブ構造に則って意思決定をしている。いくらカーボンニュートラルが科学の必然といっても、既存のルールやインセンティブ構造をそのままに、個社・個人にこれまでと異なる行動を期待することには無理がある。経済社会の仕組みを抜本的に変革するには、**政府が長期的な方針とそれを実現するための制度・政策**・

投資・金融の役割を示す必要がある。（この制度・政策の要のひとつは、既に述べたカーボンプライシングの導入である）。これが示されることにより、カーボンニュートラルの方向を目指した民間の技術革新や投資が大きく進むと考えられる。G7については、LSE のニコラス・スターン教授がイギリス首相の要請で G7 に提出したペーパーにおいて、**官民あわせて毎年 GDP 2%程度の投資が必要と推計**している。分野としては、エネルギー・トランジション、エネルギー効率化、交通インフラ、技術革新、自然資本保護が挙げられている。スターン教授は、経済社会の仕組みの転換のため、①自然資本の価値づけ（カーボンプライシングを含む）、②自然資本を重視した質の高いインフラ投資、③金融システムの在り方を気候変動を含めた地球システムの維持という目的に沿わせる、④国際金融機関の有効活用などを提案している。

第四に、投資家や消費者の行動変容については、彼らが脱炭素を選べるような情報提供、とりわけ**環境コストの可視化**が幅広く行われることが重要である。

第五に、カーボンニュートラルの達成は世界共通の課題であり、今後必要となる投資をどう賄うか、金融をどう流すか、などは**国際社会における協調が重要**である。日本にとっては、化石燃料への依存の高い**アジア諸国の脱炭素化**を日本がリーダーシップをとって進められるかどうかを試金石である。

最後に、日本国内の執行体制について。気候変動対策は、経済社会の仕組みの抜本改革を意味する。その速やかな実現のためには、省庁の縦割りを超えて**内閣主導の強力な実施体制**を構築する必要がある。（諸外国でもそれがベスト・プラクティスになっている）。さらに、**科学者からなる独立の組織**を創設し、カーボンニュートラル達成に向けたシナリオ分析や必要となる政策提案を担わせることを検討してはどうかと考える。イギリスにおいて 2008 年に気候変動法のもとで設立された気候変動委員会は、気候変動への取り組みと準備について英国の政府と議会に助言を行っている。イギリスが、国としてのカーボンニュートラル目標を順次引き下げることができたのは、この委員会の存在が大きかったと考えられる。